

別表第1(第57条、第58条関係)

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価					
		○20%以上	10点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4	
		○10%以上20%未満	6点				
		○0%超10%未満	2点				
	○0%	0点					
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価					
		○150%以上	10点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5	
		○100%以上150%未満	8点				
	○100%未満	2点					
	経常利益の状況	総合的な成長を評価					
○3ヶ年も前期より向上		7点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出	定量評価	様式6		
○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上		4点					
○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上		2点					
○3ヶ年も前期より向上せず	0点						
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価						
	○赤字なし	10点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式7		
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	6点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローを評価						
	○営業キャッシュフローが0円超	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	様式8		
○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点						
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価					
		○市内に本店あり	3点	定量評価	様式9		
		○市内に支店、営業所等あり	2点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点				
○府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価					
		○協定締結あり	2点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式10	
		○協定締結なし	0点				
○上記いずれも実績なし	0点						
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価					
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	15点	※「同種業務」とは、自治体の教育機関における校務システムサービスを含む基盤サービスの構築・運用管理業務を指す。「同規模」とは、児童生徒数が1万2千人以上で公立学校が20校以上の自治体とする。「類似業務」とは教育機関を問わず自治体におけるクラウドもしくはオンプレミスによる基盤サービスの構築・運用管理業務とする。	定量評価	様式11	
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点				
		○類似業務の業務受託実績あり	5点				
○上記いずれも実績なし	0点						
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価					
		○資格あり	5点	※有効な国家資格等とは、CompTIA Security、CCIE、情報処理安全確保支援士、情報セキュリティマネージャメント、応用情報技術者、基本情報技術者資格である。	定量評価	様式12	
		○資格なし	0点				
	同種・類似業務の実績の有無を評価						
	配置予定従事者の業務実績	○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点	※「同種業務」とは、自治体の教育機関における校務システムサービスを含む基盤サービスの構築・運用管理業務を指す。「類似業務」とは、教育機関を問わず自治体におけるクラウドもしくはオンプレミスによる基盤サービスの構築・運用管理業務とする。	定量評価	様式12	
		○同種業務に従事していた実績あり	10点				
○類似業務に従事していた実績あり		5点					
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識の有無を評価						
	○専門知識等あり	3点	※「専門知識」とは、Windows Server Hybrid Administrator Associate、教育情報化コーディネータ資格の有無で判断する。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式12		
○専門知識等なし	0点						
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価					
		5点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式13		
適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価						
	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	様式13			
適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価						
	16点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。 ・スケジュール(ネットワーク構築、データ移行に必要な人員体制) ・業務体制(履行体制、責任者の配置)	定性評価	様式14			
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況を評価						
	8点	※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式15			
○ISO9001の認証取得の有無	8点						
品質保証への取組	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価					
	8点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	様式16			

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	様式17
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点			
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価	2点	※登録証の写しを提出 ※入札告示日現在の取得状況とする。 ※ISO14001等とは、以下のいずれかとする。 ・ISO14001（環境マネジメントシステム） ・エコアクション21	定量評価	様式18
		○ISO14001等の認証取得の有無				
		○その他第三者認証制度取得の有無				
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	15点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式19
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価	4点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式20
特定提案等	小中一貫教育の推進について	本事業において構築する環境や、導入するシステムを活用し本市が進める「小中一貫教育」の推進つなげる提案を評価	10点	(1) 以下の項目について評価する ①小中一貫教育の推進について ②情報セキュリティ対策について ③利用者に対する利用推進および情報セキュリティ対策、効果的な活用提案について ④提案するサービスを安定供給するにあたっての方針と仕組みについて (2) 評価基準について ①については、本市が進める小中一貫教育の推進に繋がるシステムの利用や環境の利用の提案となっているか。 ②については、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和4年3月一部改訂 文部科学省策定）」を踏まえた情報セキュリティ対策基準および運用マニュアルにおける提案となっているか。 ③については、本事業において構築される環境により、日常の業務において起こりえる事象および対策等を踏まえた、利用促進のための研修内容、研修実施体制、研修回数等および、教職員が利用するシステム等において業務軽減を図るための提案がされているか。（例：出席簿におけるシステム利用等） ④については、運用体制、バックアップ方針、ソフトウェアや年度毎の更新対応など、長期にわたって安定して品質を維持するための対応が可能か。	定性評価	様式21
	情報セキュリティ対策について	「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和4年3月一部改訂 文部科学省策定）」を踏まえた情報セキュリティ対策基準および運用マニュアルにおける提案を評価	15点			
	利用者に対する利用推進および情報セキュリティ対策、効果的な活用提案について	利用者である学校教職員に対し、利用を推進しつつ、業務上起こりえるインシデントについての職員研修の内容、実施体制、回数等および、利用システム等の効果的・効率的な活用提案を評価	10点			
	提案するサービスを安定供給するにあたっての方針と仕組みについて	運用体制、バックアップ方針、ソフトウェアや年度毎の更新対応など、長期にわたって安定して品質を維持するための対応について評価	10点			